

現況報告書（平成30年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 21 岐阜県	(2)市町村区分 505 加茂郡八百津町	(3)所轄庁区分 21000	(4)法人番号 2200005007126	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 正和会					
(8)主たる事務所の住所 岐阜県 加茂郡八百津町	和知9 4 0 番地の1				
(9)主たる事務所の電話番号 0574-43-0519	(10)主たる事務所のFAX番号 0574-43-0526	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.sionamien.com/	(14)法人のメールアドレス wachi519@me.ccnw.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和53年8月1日	(16)法人の設立登記年月日 昭和53年7月31日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	0
-----------	---	-----------	---	----------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼任状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
大脇榮市		H29.4.1 ~ H33定時評議員委員会まで			3
川合金吾		H29.4.1 ~ H33定時評議員委員会まで			2
佐藤孝充		H29.4.1 ~ H33定時評議員委員会まで			2
土屋則子		H29.4.1 ~ H33定時評議員委員会まで			3
林 勝治		H29.4.1 ~ H33定時評議員委員会まで			3
林 義博		H29.4.1 ~ H33定時評議員委員会まで			2
三宅和行		H29.4.1 ~ H33定時評議員委員会まで			3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	12,922,157	2 特例無
----------	---	----------	---	----------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		
吉田 万里	1 理事長(会長等含む。)	平成29年6月14日	2 非常勤	平成29年6月14日			5
	H29.6.14 ~ H31年定時評議員会	3 施設の管理者			2 無		
日比野邦彦	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月14日			5
	H29.6.14 ~ H31年定時評議員会	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無		
矢田 宗雄	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月14日			4
	H29.6.14 ~ H31年定時評議員会	4 その他			2 無		
吉田 智視	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月14日			5
	H29.6.14 ~ H31年定時評議員会	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無		
橋本 辰典	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月14日			5
	H29.6.14 ~ H31年定時評議員会	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無		
座馬 秀和	3 その他理事		2 非常勤	平成30年3月28日			5
	H30.3.28 ~ H31年定時評議員会	3 施設の管理者			2 無		

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	0
----------	---	----------	---	---------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	
早川 義則			平成29年6月14日
	H29.6.14 ~ H31年定時評議員会	6 財務管理に識見を有する者(その他)	
3			平成29年6月14日
纈瀬 秀行			平成29年6月14日
	H29.6.14 ~ H31年定時評議員会	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	
4			

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1
		常勤換算数	0.2
		③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.2
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	36	②常勤兼務者の実数	2
		③非常勤者の実数	10

常勤換算数

1.8

常勤換算数

3.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月14日	5		1		1.平成28年度事業報告について 2.平成28年度決算承認について 3.平成29年度第一次補正予算(案)について 4.理事・監事の選任について 5.社会福祉充実計画案について ○報告事項 しおなみ苑空調設備工事の実施時期について 和知保育園・しおなみ苑・みなと近況報告について
平成29年7月1日	7		0		1.社会福祉法人正和会 定款一部改正について 和知保育園・しおなみ苑・みなと近況報告について
平成30年3月28日	6		0		1.平成30年度事業計画(案)について 2.平成30年度予算(案)について 3.理事解任について 4.理事選任について ○県指導監査について 和知保育園・しおなみ苑・みなと近況報告について

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年4月1日	6	1	1.理事長の互選について
平成29年5月30日	6	1	1.平成28年度事業報告について 2.平成28年度決算承認について 3.平成29年度第一次補正予算(案)について 4.社会福祉充実計画案について 5.評議員会の開催について ○しおなみ苑空調設備工事の実施時期について 和知保育園・しおなみ苑・みなと近況報告について
平成29年6月14日	6	2	1.社会福祉法人正和会 理事長互選について 2.社会福祉法人正和会 定款一部改正について ○和知保育園・しおなみ苑近況報告について
平成29年9月26日	6	0	1.しおなみ苑空調設備機器設置工事の契約について 2.しおなみ苑給与規程(夜勤手当)一部改正について(書面決議)
平成29年12月13日	6	1	1.平成29年度和知保育園・しおなみ苑の補正予算(案)について ○理事長の業務執行状況について 華蔵寺庫裏建設に伴う、和知保育園遊具移設問題について 租税特別措置法第40条に係る定款変更の関税務署資産税係への報告について しおなみ苑空調設備改修工事の進捗状況について 和知保育園・しおなみ苑・みなと近況報告について
平成30年3月14日	5	2	1.和知保育園就業規則の一部改正について 2.育児・介護休業等に関する規則の改正について 3.第2回評議員会の開催について 4.施設長の任免について 5.平成30年度事業計画(案)について 6.平成30年度予算(案)について 7.評議員選任・解任委員会の委員解任同意について 8.理事の解任同意について 9.評議員選任・解任委員会の委員委嘱同意について 10.社会福祉法人正和会 理事の推薦について ○県指導監査について 和知保育園・しおなみ苑・みなと近況報告

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	早川義則 瀬織秀行
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	指摘事項なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	01 無限定適正意見
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
003	和知保育園	02091201	保育所	和知保育園			2 民間からの賃借等	3 自己所有	昭和63年11月1日	80	860
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									
002	しおなみ苑	01040402	障害者支援施設(生活介護)	しおなみ苑					平成10年4月1日	57	12,427
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									
004	みなと	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)	みなと					平成26年4月1日	7	2,129
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称							
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称							
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	185,850,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	209,340,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	209,340,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年4月1日 ~ 平成34年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	294,713,928
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	21,292,204

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	黒岩清保税理士事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	<p>【保育所に関する改善事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調理従事者等の衛生管理についで、調理員は検便検査で腸管出血性大腸菌の検査を実施しているが、配食にあたる保育士は実施されていないため、配食にあたる保育士についても腸管出血性大腸菌の検便検査を実施すること。</li> <li>・災害・土砂災害を含む非常災害対策計画を策定すること。</li> <li>・遊泳用プールについて、遊離残留塩素濃度の記録漏れが散見されたため遊離残留塩素濃度を計測した後は速やかに記録をし、0.4mg/Lを下回っている場合は、遊泳を一時中止して塩素剤を追加するなどにより遊離残留塩素を0.4mg/L以上としてから遊泳を再開すること。</li> <li>・また、塩素剤を追加した場合は計測結果を記録すること。</li> <li>・自家用車で出張した時の旅費に関して、1キロあたり35円と定められているが、実際には1キロあたり20円で支給されていたため、適正に支給すること。</li> <li>・入金した金庫に関して、金融機関に預け入れずに小口現金として扱われているものがあつたため、経理規定に定めるところの期限内に金融機関に預け入れること。</li> </ul> <p>【障害者施設に関する改善事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指摘事項なし</li> </ul> <p>【共同生活援助事業所に関する改善事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・勤務表に関して、予定は表は作成されているが、実績表を作成されていないかつたため、サービス提供時間における人員基準が満たされていることを確認できる実績表を作成すること。</li> <li>・また、非常勤職員が有給休暇を取得している日についても、サービス提供時間に参入されていたため、有休休暇取得日はサービス提供時間に参入しないようにすること。</li> </ul>
-----------------	---

②実施した改善内容

<p>【保育所に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年12月より保育士についても腸管出血大腸菌（O157）の検査を実施している。</li> <li>・八百津町役場と協議し、非常災害時の体制整備・強化についての非常災害対策計画の策定をすすめます。</li> <li>・遊離残留塩素濃度計測後の記録と追加後の再計測の実施と記録記載の徹底を職員に周知し、職員相互による確認を行う。平成30年度よりプール管理表の記録内容を変更。</li> <li>・1キロ20円での支給は、7月27日・11月13日の2人分と判明。12月27日に不足分を支給。旅費規定を順守し適正な支給に勤めます。</li> <li>・経理規定を順守し適正な会計処理に勤めます。12月26日に190円を預金に入金。</li> </ul> <p>【共同生活援助事業所に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・勤務実績表を作成致しました。</li> <li>・非常勤職員の有給休暇に関しては、サービス提供時間に参入しないよう、人員配置を行いました。</li> </ul>
--

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	